

# 一般質問の質疑から (一部抜粋)

## 一. 来年度予算編成と 県政の諸課題について

### 1. 地方創生

佐々木

- ① 地方自治体は、それぞれ自らの総合計画・運営指針を定めている。とりわけ市町村合併で加速している疲弊した周辺部対策のため懸命の努力を続けている。こうした中、新たに地方創生総合戦略をつくる目的意義を示されたい。
- ② 5年間の総合戦略終了以降の財政措置について国はどのように考えているのか。
- ③ 国の示した4つの基本目標(①安定した雇用創出 ②地方への人の流れをつくる ③結婚・出産・子育て支援 ④時代にあった地域づくり・地域間連携)は、全国自治体共通の課題だ。地方創生は、新たな自治体間の競争だと言わざるを得ない。他県よりすぐれた山口県の施策をアピールする事柄をどう考えるか。
- ④ 国の基本目標①と③は各自自治体ともに切実な共通課題だ。個々の自治体が対策を競うのではなく、国の責任を明確にすべきであり、知事会等を通じ国に申し入れるべきだ。

村岡知事

- ① このたびの地方創生は、わが国全体が本格的な人口減少社会に突入し、人口減少がもたらすさまざまな課題に挑み、国と地方の未来を見すえ緊急的・重点的な対策を推進するものだ。国は、人口の将来展望を示した長期ビジ

ョンと、今後5年間の総合戦略を策定し、地方自治体の意欲あるとりくみを支援する。

地方自治体の総合戦略は、こうした国のとりくみと呼応して、従来の総合計画等の推進と併せて、人口減少を最重要課題として、地域の実情に即して特性を生かした対策を進めていくため、新たに策定するものだ。

県内市町の総合戦略に基づくとりくみとも連携・協働していく。

上野総合企画部長

- ② 国は計画期間終了後の財政措置については、明らかにしていない。しかし、その計画期間は、地方財政措置や財政的支援を講ずるとされており、安定的・継続的な財政措置がされると受け止めている。
- ③ 東京一極集中を是正し、人口減少を克服していくためには、社会構造的な問題については、国が抜本的な対策を講じる。地方としては、地域の実情に応じ特性を

PR



地方創生は、これまでの自民党政権による政策の検証—「平成の大合併」『三位一体改革』に代表される行政機能の縮小や地方財政への深刻な打撃など

—もせず、政府が各自自治体の「地方創生総合戦略」をチェックし、交付金を交付します。

「人口増加」を核として、新たな自治体間の競争ともいえます。

「人間は人口ではない。人口が政策目標とされるときには、人間を目的にする社会ではなく、人間が手段とされる社会、つまり、人間を労力や兵力の担い手としてのみ認識されるようになる。」

「人口とは、人生の数である。」

ある識者のことばです。しっかり留意しておきましょう。



12/26

タフなみずほさんと率直な意見交換会(宇部市)